

県政Walker

vol.19



第351回定例議会 決算特別委員会で会派を代表し総括質疑を行いました。
令和2年12月議会で新型コロナ対策の追加が可決されました。

兵庫県議会議員
なかたえいいち
中田英一

夏から秋にかけて、一旦収まるかに見えた新型コロナウイルス感染症の猛威が、第2波を越える被害を出しています。
コロナとの戦いが丸一年になろうとしておりますが、ここを正念場と捉え、一丸となって必ず乗り越えましょう。

感染拡大特別期【コロナ第3波の襲来】 兵庫県の取組み【12月議会での追加分】

1 かからない・うつさない

マスク着用

手指消毒

※目や鼻を触らない
(粘膜から感染)

小まめな水分補給

※口腔内に付着したウイルスを胃液で殺菌

会食は少人数で

※マスクを外すので飛沫に細心の注意を

2 感染の疑い

•すぐに病院へ受診

PCR検査能力増強
→2900件/日

PCR検査対象拡充
→濃厚接触者以外も実施

その他

- 保健所設備・人員(保健師バンク)強化および患者移送車両配備
- 中小企業へ運転資金支援(国の家賃支援給付金などが支給されるまでのつなぎ融資/上限400万円)

3 療養・治療

•コロナ対応病床

650床 → 750床

•重症者対応=拠点病院設置

110床 + 加古川医療センターに重症専用病棟

•軽症・無症状者(宿泊施設)

700床 → 900床



空病床の割合が少ないと報道されますが…

大阪などは無症状者や軽症者の自宅療養を実施している(病床を使わない)のに比べて、兵庫県は自宅療養ゼロを堅持してきたので、自宅療養を取り入れることで病床に余力を持たせるなど、更なる病床確保も含め安心の医療体制堅持に向けた取組みを要望して参ります。

政府の財政対策状況

2020年4月 第1次補正予算：一律10万円給付金、持続化給付金、雇用調整助成金、臨時地方交付金など

6月 第2次補正予算：ひとり親世帯5万円給付、家賃補助、臨時地方交付金など

空白の6ヶ月

→これを受けて各自治体独自のコロナ対応実施

**「3次補正は来年度当初予算案と一体で編成」
との報道 → 苦しい年末年始に使えない!**

主張

新型コロナウイルス感染拡大は第3波の様相を呈しており、再び経済活動など自粛の動きが強まっている。

2次補正で計上した10兆円の予備費でも3次補正でも、疲弊する国民生活・企業活動の支援に向け一刻も早く使えるようすべき!

決算委員会で会派を代表して総括質疑を行いました。

2019年度の決算状況を審査する場ではありましたが、過去をチェックして未来に活かすという趣旨で、ポストコロナ・ウィズコロナと呼ばれる2021年度予算についての指摘もさせていただきました。

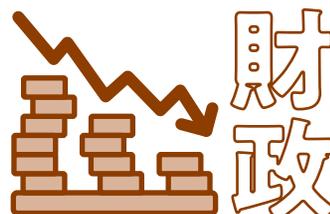
財政状況

質問

令和2年度の県税収は当初予算に比べ、約1000億円の減収、令和3年度は、現在の財政フレーム上の税収見込みから、約2000億円の減収とも言われている。補填を国に頼るばかりでなく、独自に切り抜けていくという心構えが重要。どのような選択と集中の方向性を示すか。

主張

大規模投資事業は少なくとも今進めるべきではない。本年度予算の組み直しも含めて、コロナからの復興・ポストコロナを見据えた使い方に直ちに軌道修正すべき。



答弁

限られた財源を常に見直す。来年度の予算も、厳しい財政状況を踏まえると、シーリングなどを強化して事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを促進させるなど、行財政全般にわたって、これまで以上に選択と集中を徹底して、そしてその中で新規施策の財源も確保していく。

出産・育児環境の充実



答弁

淡路島へ本社機能の移転を発表したパソナの案件については、県・市・関係団体で、移転に当たってのニーズを把握するなど、今後の取組を検討している。今後も、市町・関係団体と連携を図りながら「子育てするなら兵庫」と言われる環境整備を一層推進する。

前提

コロナ禍により地方移住の潮流
しかし、地方では住居・交通等のインフラの他に、不妊・不育治療を含めた周産期医療や保育所等の**出産・育児の支援体制も不十分**

質問

(パソナの例を挙げ) 地方移住を求める子育て世代の要望を受け止めるために、**子供を産み育てやすい環境の整備が急務**ではないか。

主張

特に不妊・不育治療については、専門性が高いうえに、働きながら(職場から遠くない場所で)診療を受けられる体制も必要。ICTを利用した遠隔診療の導入も含め安心できる診療体制を構築すべき。

移住支援・就職人材の確保

前提

地方では以前から人材不足 → コロナ禍で地方移住の潮流

質問

ワークライフバランス等の取組を進める県内企業の魅力をどのように発信し人材確保につなげるか。

主張

現状のマッチングサイトは民間のものと同様に企業側の発信が主体となっている。県が就業マッチングを実施することの強みは客観性・信頼性にあると考えるので、**労働環境の改善等に取組む企業一覧を求人情報に併記し、求職者や優良取組企業に光をあてるべき。**

答弁

「ひょうご仕事と生活センター」を拠点に

- ①働きがいや生産性を高める企業の拡大と取組みを発信
- ②県内企業の求人情報を提供する**マッチングサイト**設置
- ③「カムバックひょうごハローワーク」で具体化



介護人材の確保

前提

低い賃金体系 + 重い身体的負担 = 慢性的な人材不足
→ 外国人技能実習制度に介護職が追加
しかし、コロナにより出入国制限や福祉施設でのクラスター発生等**新たなリスク**

質問

賃金面への支援、介護支援機器や感染防止設備などの導入等で不安を取り除きつつ、**職業としての魅力を周知して人材が集まるような取組が必要**ではないか。

主張

高齢化が進むなかで介護職員の充実は待ったなし。
介護職は一人ひとりの生活に直接対峙して支援を行い、苦勞の緩和やときには成長を目の当たりにし感謝を受けるなど、**やりがいを感じる場面は多く、環境整備で状況は変えられるはず!**

答弁

職業としての介護の魅力を高め、若者をはじめとする多様な人材の参入を促進するためには、**賃金面での処遇改善、働きやすい職場づくりや介護職の理解促進など総合的に取り組むことが重要。**

賃金面：累次の介護報酬改定により月額5万7,000円相当の処遇改善
環境面：身体的負担等を軽減する介護ロボットの導入

ICT等の活用による介護記録作成
報酬請求事務の効率化

コロナ対応：ガウンなどの防護資材の購入

専門家による研修実施など

事業所等で行う取組を支援

介護職員等に対して慰労金を支給

引き続き介護の仕事に興味を持つよう働きかけを進める。



子どもの学習環境の整備

前提

英語やプログラミング教育が追加されるなど**教育現場の多忙化**
そこに、**消毒・清掃作業などコロナ対応業務の追加**

質問

人員増をすべきだが、できないなら**学校や教職員が「やらないこと」を明確に**して周知することが、多忙化の解消、ひいては児童・生徒が手厚い配慮・教育を受けることにつながる。

主張

今後導入・更新されるシステムや備品について県教委がとりまとめ、例えば大量発注することで**割安で調達できれば、各市町教委の予算節約につながり現場の人員配置に回る可能性もある。**

答弁

教職員がワーク・ライフ・バランスに心がけながら、心身ともに健康で教育活動に指導力が発揮できるよう、働きがいのある学校づくりに取り組むことが重要。**抜本的には、教職員の定数改善が必要**と考える。県立学校では**業務支援員・留守番電話・統合型校務支援システムを全校導入、市町にも働きかけを行い徐々に広がっている。**

①スクール・サポート・スタッフの追加配置

②各学校で行事や会議の精選、実施方法の工夫実施

※来年度以降も縮小や簡素化できる取組は継続

③ペーパーレス化、WEB会議などICTの活用促進

今後も教職員定数の改善を国に強く要望するとともに、外部人材、またICTを活用しながら教職員が業務量の削減を実感できるよう、引き続き市町教育員会と取り組んでいく。

その他の質問

NPO等の市民活動もコロナで疲弊しており、佐賀県のようにふるさと納税(寄付)を活用した支援ができないか?
県税等の収納率向上に向け支払方法(キャッシュレス決済等)拡充/道路・河川整備の強化/校庭貯留の普及に向けた復旧支援/就農支援/オールドニュータウン再生/ポストコロナの地域公共交通確保/狩猟税の在り方/鳥獣被害対策の促進 など詳細は**WEB**(<http://nacata.net>)で

その他、コロナによる生活や事業の困りごとなどなんでもご相談ください!

ご要望・お問い合わせはこちら

兵庫県議会議員

中田英一事務所

【平日：10時～16時】

三田市相生町 21-12

TEL + FAX (079) 509-0033

Mail: info@nacata.net



Profile



略歴

1981年5月29日生まれ 北摂第一幼稚園
武庫小学校 狭間中学校 北摂三田高校
関西学院大学 甲南大学法学科大学院
特許事務所 行政書士 道の駅 介護職
兵庫県議会議員(現在2期目)